

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202011	長野県	長野市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備	○	当面継続	90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換	○	当面継続	76.9%	89.8%
公用車運転			79.1%	86.2%
し尿収集			95.1%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			81.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務	○	作業手順書の作成など委託職員の安全確保策の検討にも従事しており、現在の専任職員は今後も一定の期間にわたる見込み	26.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.5%	94.5%
調査・集計			95.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	34	5	14.7%	行政コストの削減と住民サービスの向上を総合的に勘案し、効果が見込まれる施設については指定管理者制度の導入を検討していく	69.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	30	12	40.0%	行政コストの削減と住民サービスの向上を総合的に勘案し、効果が見込まれる施設については指定管理者制度の導入を検討していく	64.7%	45.5%
プール	11	10	90.9%	行政コストの削減と住民サービスの向上を総合的に勘案し、効果が見込まれる施設については指定管理者制度の導入を検討していく	72.4%	46.3%
海水浴場	0	0			15.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	10	8	80.0%	普通財源のため 公募したが、条件に合う応募者がなかったため	93.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	9	8	88.9%	直営で運営すべき施設のため	90.0%	73.6%
キャンプ場等	10	9	90.0%	公募したが、応募者がいなかったため	72.6%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	観光案内所業務は、(公財)ながの観光コンベンションビューローに委託しているため	58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		56.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5%	52.7%
大規模公園	9	5	55.6%	市を代表する総合公園、地区公園、動植物園など、専門的で高い管理水準が要求されるものは導入する。また、公募したが、条件に合う者がなかったため、施設整備完了後、いずれ公園をかける予定	56.4%	49.8%
公営住宅	3683	3683	100.0%		79.0%	16.2%
駐車場	4	4	100.0%		61.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%		22.5%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	検討中	4.0%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	博物館には調査研究、収集・保管など直接収益につながらない重要事業があり、指定管理導入により、これらの業務の削減が危惧され、長期的な文化振興に影響を及ぼす可能性がある	45.5%	27.0%
公民館、市民会館	61	13	21.3%	公民館の指定管理は、非公募による選定を行っており、選定の相手は各地域住民で組織する住民自治協議会としている。移行については、一律・一斉ではなく、各地域の住民自治協議会の活動状況や成熟度合いなどを確認しながら進める	30.7%	21.2%
文化会館	2	1	50.0%	柳原公民館との併設であり、事務所は東部文化ホールとの共用、職員は兼務となっているため、柳原公民館の指定管理者制度移行と歩調を合わせる必要がある	50.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入した場合、現在より施設管理にかかる人件費が増額になる見込みであり、財政面でのメリットはないと考えられる	47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			100.0%	48.8%
福祉・保健センター	44	26	59.1%	市民に身近で利用頻度の高い保健サービスを一体的に提供する施設として、直営で運営すべきである	75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	43	42	97.7%	未導入施設は、人口減少に伴う利用者減により、現在休館しているため。	27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	→	予定時期	平成28年1月	
設置率(類似団体)	20.9%				委託率(類似団体)
設置率(全国)	10.6%				委託率(全国)
					委託予定無し

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局						対象業務							
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計			○	○	○	○
		○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	全国
設置率	委託率
39.5%	9.3%
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み	○	→			
実施予定		→	検討状況		
検討中		→	実施しない理由		
未実施		→			

実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期
自治体クラウド	自治体クラウド	自治体クラウド	自治体クラウド	自治体クラウド	自治体クラウド
単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
税業務システム(ホスティング、H24.2~)		住民情報関連業務・国民健康保険業務・国民年金関連システム(InsS、H27.5~)			

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	単独クラウド
4.7%	9.3%
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	→	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
9.3%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202029	長野県	松本市	特例市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			99.2%
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			97.1%
電話交換			89.5%
公用車運転			65.8%
し尿収集			97.4%
一般ごみ収集			97.5%
学校給食(調理)			87.5%
学校給食(運搬)			97.1%
学校用務員事務	○	当面、現行の体制で行う予定	27.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			97.5%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			97.4%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	25	1	4.0%	総合体育館以外は無人施設であり、直営の方が望ましい。	47.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	14	77.8%	指定管理者制度を導入していない施設は、利用率が低く、立地条件等からその状況が改善される見込みがないため、直営が望ましい。	53.8%	45.5%
プール	6	6	100.0%	今年度新設したサッカー場は、導入予定	70.9%	46.3%
海水浴場	0	0			66.7%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		80.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	7	6	85.7%	施設が老朽化しており、改修後に導入を検討	85.5%	73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		67.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%
大規模公園	9	1	11.1%	経費的メリットがないため、当面の間直営で管理	50.5%	49.8%
公営住宅	64	64	100.0%		43.2%	16.2%
駐車場	10	5	50.0%	繁忙期には、臨時駐車場の対応もあるため、直営としている施設がある	56.4%	38.9%
大規模霊園、斎場等	11	4	36.4%	施設が広範囲に点在しているため、経費が増加し導入するメリットがない。	28.8%	20.7%
図書館	11	0	0.0%	H20年度に導入を検討してから7年以上経過しているため、民間活力の導入について再度検討予定	13.9%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	18	2	11.1%	施設のあり方についての整理が進んでから導入を検討予定	24.2%	27.0%
公民館、市民会館	36	0	0.0%	地域づくりの拠点施設であるため、直営が望ましい。	13.4%	21.2%
文化会館	6	2	33.3%	複合施設であり、指定管理者制度導入に適さない施設	82.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	市内の小中学生が授業で使用しているため、指定管理者制度に適さない施設	37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			93.8%	48.8%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	設置予定	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託率(類似団体)
			30.0%	10.6%	55.0%
総合窓口の設置					14.7%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託率(類似団体)	委託率(全国)
設置予定無し		27.5%	8.8%	5.0%	2.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		○		2.5%	17.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)	策定率(類似団体)	策定率(全国)
		○	15.0%	3.3%	0.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)	作成率(類似団体)	作成率(全国)
		○	0.0%	0.0%	0.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202037	長野県	上田市	都市IV-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5% / 97.8%
案内・受付			89.7% / 86.2%
電話交換			83.7% / 89.8%
公用車運転			78.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	学校給食運営基本計画の策定、業務委託化を検討	80.0% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	学校給食運営基本計画の策定、業務委託化を検討	97.6% / 88.7%
学校用務員事務	○	当面は現状のままとする	27.9% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	検討中	98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.9%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	検討中	95.2% / 94.5%
調査・集計			97.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	26.0%	委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況														
設置予定無し															
		対象部局	対象業務												
		首長部局	企業局 教育委員会 その他												
		給与	旅費 福利厚生 財務会計												
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</small>															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】 類似団体</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12.0%</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】 類似団体		設置率	委託率	12.0%	4.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】 類似団体															
設置率	委託率														
12.0%	4.0%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	12	0	0.0%	合併の経過もあり、地域間の利用条件の調整が指定管理化に先立つ課題となっている。	62.5% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	41	5	12.2%	合併の経過もあり、地域間の利用条件の調整が指定管理化に先立つ課題となっている。	58.0% / 45.5%
プール	7	3	42.9%	合併の経過もあり、地域間の利用条件の調整が指定管理化に先立つ課題となっている。	57.2% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	7	7	100.0%		78.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			48.4% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0% / 52.7%
大規模公園	5	0	0.0%	利用収入が見込めず、制度導入によるコスト増や条件に合う管理者の選定が難しい。	88.9% / 49.8%
公営住宅	52	1	1.9%	民間活力導入について、コスト削減、提供するサービス水準の維持が可能か分析・検討している。	21.2% / 16.2%
駐車場	9	5	55.6%	業務内容や料金体系からメリットがないと判断し、直営としている。	46.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設規模、業務内容から直営とする。	13.4% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	委託業務を拡大しており、今後の導入については検証している。	15.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	ハード事業とソフト事業の切り離しによる指定管理業務の規格化の検討が必要。	29.9% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	ハード事業とソフト事業の切り離しによる指定管理業務の規格化の検討が必要。	15.9% / 21.2%
文化会館	4	1	25.0%	ハード事業とソフト事業の切り離しによる指定管理業務の規格化の検討が必要。	60.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			63.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			87.5% / 48.8%
福祉・保健センター	11	6	54.5%	未導入施設は行政の事務所機能を備えていることから、今後の行政機能の配置等踏まえながら検討している。	62.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	37	37	100.0%		41.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		担当部局において検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
6.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202045	長野県	岡谷市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			93.3% / 86.2%
し尿収集			73.3% / 97.9%
一般ごみ収集			82.4% / 96.3%
学校給食(調理)			73.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.7% / 88.7%
学校用務員事務			61.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			93.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	15.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		45.0%	10.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置状況		委託状況	
設置予定無し			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務の集中化については、給与、非常勤職員報酬、臨時職員賃金、非常勤職員・臨時職員に係る社会保障等及び所得税の処理の事務については、集中化している。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		59.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		70.3% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		89.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			100.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			80.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			69.2% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			90.9% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		56.1% / 49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	長野県住宅供給公社に管理代行を委託している。	4.2% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場管理のみであり、指定管理制度に馴染まない。	34.4% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	公園管理のみであり、指定管理制度に馴染まない。	25.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	配置職員数から費用対効果の面でコスト増が見込まれる。	7.5% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	文化財保護の重要性を鑑み、直営で行うべきと考えている。	41.3% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	支所機能を有しており、地域コミュニティの拠点施設であることから直営が望ましい。	45.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		82.1% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			69.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理制度にそぐわない施設である。	52.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	配置職員数から費用対効果の面でコスト増が見込まれる。	14.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成20年4月
		単独クラウド	
		30.0%	15.0%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
5.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202053	長野県	飯田市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
		90.0%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		81.8%	61.9%
		100.0%	88.7%
		11.1%	32.6%
		100.0%	98.7%
		100.0%	95.4%
		87.5%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
7	0	0.0%	規模の小さな施設も多く、大規模大会等を行える施設が少ない。また、使用料の減免制度が活用されており使用料収入も限られているため、指定管理者制度の導入にあたって課題となっている。	51.3%	36.5%
34	0	0.0%	規模の小さな施設が多く、大規模大会等を行える施設が少ない。また、使用料の減免制度が活用されており使用料収入も限られているため、指定管理者制度の導入にあたって課題となっている。	56.7%	45.5%
3	2	66.7%	未導入の1施設は規模が小さく、使用料収入も限られているため、単体での指定管理者制度の導入は困難である。	88.5%	46.3%
0	0			対象施設無し	12.3%
6	6	100.0%		83.3%	86.3%
8	8	100.0%		76.2%	73.6%
6	6	100.0%		83.3%	58.3%
0	0			66.7%	74.7%
0	0			100.0%	61.2%
2	0	0.0%	当該2施設は、研究開発や試験検査施設等であり、使用範囲が特定され一般に供していないことやコスト面から直営で運営している。	0.0%	52.7%
2	2	100.0%		39.1%	49.8%
20	0	0.0%	公営住宅に規定する管理の特例による管理を予定しており、指定管理者の導入は考えていない。	0.0%	16.2%
5	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがないため	48.1%	38.9%
5	0	0.0%	市民の募集、埋めに直接機わり、やり直しができない業務のため、当面、現行を維持する	33.3%	20.7%
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える。	8.2%	14.7%
6	3	50.0%	飯田市美術館は、市の重点施設である「ふるさと愛媛の醸成」及び「地域資源の保存継承」を担う機関であり、「伊那谷の自然と文化」をテーマとした展示、調査・研究、教育普及などの事業を実施しており、直営で管理し運営を行うべき施設である。	43.5%	27.0%
21	0	0.0%	地域における多様な主体によるまちづくり(協働)の最前線として重要な拠点となっているため市の直営としていく。	23.9%	21.2%
2	0	0.0%	市民の文化芸術活動を振興するため事業を企画、運営しており、事業館としての役割を今後も担っていく必要があるため。	67.7%	48.5%
1	0	0.0%	規模が小さく、研修目的の宿泊に限定していることから利用件数が限られており、使用料収入もわずかであるため、単体での指定管理者制度の導入は困難である。	42.9%	46.4%
3	3	100.0%		83.3%	68.5%
0	0			66.7%	48.8%
2	2	100.0%		44.9%	52.9%
7	0	0.0%	使用料収入が限られているため	33.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】		
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託状況	委託有
		0.0%	10.6%		
				45.5%	
				14.7%	

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率	全国設置率	全国委託率
		27.3%	0.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

事務の集約化に限界があるため

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				9.1%	0.0%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
		平成28年度	18.2%
			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
		平成29年度	0.0%
			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202061	長野県	諏訪市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
		73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
		35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		委託率(類似団体)	23.2%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		41.3%	36.5%
		48.7%	45.5%
		47.6%	46.3%
		14.1%	12.3%
		85.8%	86.3%
		81.8%	73.6%
		70.0%	58.3%
		72.4%	74.7%
		51.6%	61.2%
		40.0%	52.7%
		55.0%	49.8%
		6.8%	16.2%
		44.3%	38.9%
		43.5%	20.7%
		12.2%	14.7%
		28.8%	27.0%
		22.0%	21.2%
		50.3%	48.5%
		53.4%	46.4%
		73.3%	68.5%
		72.2%	48.8%
		56.6%	52.9%
		20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202070	長野県	須坂市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転	○	新規採用はしないが、現状継続対応	86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	新規採用はしないが、現状継続対応	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置状況		委託状況	
設置予定無し			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	導入を検討している	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	導入を検討している	48.7% / 45.5%
プール	0	0			47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	制度導入は考えていない	55.0% / 49.8%
公営住宅	619	0	0.0%	制度導入は考えていない	6.8% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	制度導入を検討	43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	制度導入は考えていない	12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	8	5	62.5%	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている	22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が事務をおこなう場所でもあるので、指定管理者制度導入施設とはできない	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	制度導入は考えていない	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	平成24年10月
		単独クラウド	
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.6%	21.2%

実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202088	長野県	小諸市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			99.4%
			99.2%
本庁舎の清掃			99.4%
本庁舎の夜間警備			99.3%
案内・受付			85.3%
電話交換			87.3%
公用車運転			87.6%
し尿収集			87.6%
一般ごみ収集			87.6%
			97.6%
			97.9%
			96.2%
			96.3%
学校給食(調理)	○	学校長期改革計画の策定に伴い、運営方針を決定する。	57.6%
学校給食(運搬)			61.9%
学校用務員事務			91.1%
水道メーター検針			24.1%
道路維持補修・清掃等			32.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			98.7%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%
ホームページ作成・運営			95.4%
調査・集計			98.4%
			98.9%
			100.0%
			99.9%
			97.6%
			98.9%
			92.3%
			94.5%
			93.2%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
			委託率(類似団体)
			11.0%
			委託率(全国)
			14.7%

(4)総務事務センター		【参考】																	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し	委託状況	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
			類似団体																
			設置率																
			5.2%																
			委託率																
			0.6%																
			全国																
			設置率																
			8.8%																
			委託率																
			2.0%																

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
			33.6%
			36.5%
体育館	4	2	50.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%
プール	1	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	781	0	0.0%
駐車場	3	0	0.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%
文化会館	1	0	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	0	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施時期	実施率(類似団体)
			自治体クラウド
			18.0%
			単独クラウド
			25.0%
			実施率(全国)
			自治体クラウド
			17.0%
			単独クラウド
			25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)
			策定割合(全国)
			2.3%
			3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)
			作成割合(全国)
			0.0%
			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202096	長野県	伊那市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	給食施設の老朽化が進み、H27から改築工事に着手中。整備の完了した施設から民間委託の検討を行う。	82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	技能労働現場の原則非常勤化を進めている。	25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	11	11	100.0%		42.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	33	32	97.0%	指定管理者制度未導入施設は年間の運営期間が1か月から2か月程度の短期間であることから、一定期間の管理運営を委託することで民間ノウハウを活用する指定管理者制度としての効果は乏しいと判断している。	49.3% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	年間の運営期間が1か月から2か月程度の短期間であることから、一定期間の管理運営を委託することで民間ノウハウを活用する指定管理者制度としての効果は乏しいと判断している。	56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		82.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	8	8	100.0%		81.2% / 73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	未導入施設は採算性が低く、キャンプ場としての在り方を検討している段階のため。	49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	13	0	0.0%	施設使用許可は直営で行うことが適当と考えているため、管理の一部委託を実施している。	24.0% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅法による住宅については、管理代行制度による委託が適当であるため、管理代行により委託を実施している。その他の住宅については指定管理者制度を導入している。	1.0% / 16.2%
駐車場	7	7	100.0%		23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	民間ノウハウを活用し市民サービス向上が期待できる施設の管理運営については、今後、制度導入の検討を行う予定。	8.3% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	利用者サービスを考慮する中では現状の直営が適当と考える。	14.7% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	7	1	14.3%	文化施設のあり方について検討した結果、コストの増加が見込まれると判断されたため。	21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	支所機能を有しており、地域におけるまちづくりの拠点施設となっていることから、指定管理者制度にはそぐわないと判断している。	21.8% / 21.2%
文化会館	0	0			37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理施設内にある一室を地域活動支援センターとし、地域活動支援センターの運営については一部委託としている。	37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度による効果は乏しいと判断している。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 15.0%		委託状況	
設置率(全国) 10.6%		委託有	
		【参考】 委託率(類似団体) 12.5%	
		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 12.5% 2.5%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象業務	
		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>総務事務センター導入と業務量を検討する中で当面、現状維持が妥当と考えられるため。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	H21年度
		実施率(類似団体)	10.0% / 22.5%
		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
実施予定		検討状況	
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 2.5%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202100	長野県	駒ヶ根市	都市 I-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		71.4%	86.2%
		96.3%	89.8%
		90.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		72.9%	61.9%
		94.5%	88.7%
○	当面直営の方針	13.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		90.9%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.3%	98.9%
		89.1%	94.5%
		94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
6	6	100.0%	37.3%
12	12	100.0%	44.7%
1	1	100.0%	34.0%
0	0		21.4%
2	2	100.0%	84.5%
3	3	100.0%	83.0%
2	2	100.0%	64.7%
0	0		88.9%
0	0		53.3%
0	0		対象施設無し
0	0		22.7%
9	0	0.0%	1.9%
1	1	100.0%	19.2%
0	0		8.9%
1	1	100.0%	18.7%
3	2	66.7%	23.7%
3	0	0.0%	15.7%
1	1	100.0%	38.6%
0	0		36.6%
0	0		76.9%
0	0		60.0%
10	8	80.0%	49.8%
4	0	0.0%	17.4%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	【参考】 設置率(類似団体) 8.1%
		予定時期	【参考】 設置率(全国) 10.6%
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
		委託率(類似団体)	17.7%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																									
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 6.5%	委託率 4.8%																						
設置済み	委託有	設置率(全国)	8.8%																						
		委託率(全国)	2.0%																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>				対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○	○	○	○
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○	○	○	○	○	○	○	○																		
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																									

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 17.7%	実施時期 H21
		単独クラウド 21.0%	
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0%	実施予定時期
		単独クラウド 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	【参考】 策定割合(類似団体) 1.6%
		策定予定時期	策定割合(全国) 3.3%
		平成27年度	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%
		作成完了予定年度	作成割合(全国) 0.0%
		平成28年度	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202118	長野県	中野市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	当面は直営方式で運営をし、今後検討を重ね、方向性を決定していく	72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務			13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 8.1%	【参考】	委託率(類似団体) 17.7%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		6.5%	4.8%
		【参考】	全国
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		37.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		44.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			83.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			22.7% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者導入を進める時期は現時点では尚早と考える。	1.9% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	3施設のうち2施設は、以前、制度を導入していたが、管理運営が困難になり、それ以降、導入を見送っている。	19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	平成27年度から中野市産業公社から移管を受け日が近いことから今後導入について検討する。	8.9% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	今後も図書館の利用状況の推移を考慮しながら、利用率が維持向上できるよう努めるが、指定管理者導入を進める時期は現時点では尚早と考える。	18.7% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市特長の専門的な知識が必要であり、指定管理者制度の導入は困難である。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	81	0	0.0%	指定管理者導入を進める時期は現時点では尚早と考える。	15.7% / 21.2%
文化会館	0	0			38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	保健、医療、福祉、各種団体等多方面の分野との連携が不可欠であるが、現時点では連携を固める団体等が見受けられないため、指定管理者制度の導入は尚早と考える。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	現時点では、実施希望等の相談もなく、制度の導入は尚早と考える。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.7%	21.0%
実施予定	○	【参考】	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	1.6%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202126	長野県	大田市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	附属機関による答申結果により、直営で運営すべき施設とされた。	33.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	0	0.0%	附属機関による答申結果により、直営で運営すべき施設とされた。	38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	10	0	0.0%	附属機関による答申結果により、直営で運営すべき施設とされた。	28.5% / 49.8%
公営住宅	25	0	0.0%	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中	13.3% / 16.2%
駐車場	7	0	0.0%	附属機関による答申結果により、直営で運営すべき施設とされた。	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	附属機関による答申結果により、直営で運営すべき施設とされた。	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中	12.1% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	附属機関による答申結果により、直営で運営すべき施設とされた。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターについては、現在直営	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	「指定管理者による管理を検討すべき施設」として検討中	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		クラウド化とする場合に係る経費が大きい。所管課において検討している状況となっている。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
2.3%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202134	長野県	飯山市	都市 I-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備		99.3%	97.8%
案内・受付		85.3%	86.2%
電話交換		87.3%	89.8%
公用車運転		87.6%	86.2%
し尿収集		97.6%	97.9%
一般ごみ収集		96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○ 現状のままの予定	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)	○ 現状のままの予定	91.1%	88.7%
学校用務員事務	○ 現状のままの予定	24.1%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		98.4%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		92.3%	94.5%
調査・集計		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 11.0%	【参考】	委託率(類似団体) 11.0%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
体育館	2	2	100.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%
プール	2	0	0.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	232	0	0.0%
駐車場	1	1	100.0%
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	1	0	0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	11	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	2	1	50.0%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.0%	25.0%
実施予定		【参考】	【参考】
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体) 2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202142	長野県	茅野市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務			25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】類似団体 設置率 委託率 12.5% 2.5% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

設置によるメリットが見込めないため。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	窓口業務委託が可能な場合は指定管理者導入を検討したい。	42.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	窓口業務委託が可能な場合は指定管理者導入を検討したい。	49.3% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	H28.4～指定管理者導入予定	56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	6	6	100.0%		81.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプを目的とした単独の施設でなく、宿泊棟を併設しており、あくまで自然観察を行ったり、考古館を利用する人向けのためであるため、その活動に対する指導・助言を行っている。	49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			24.0% / 49.8%
公営住宅	122	0	0.0%	検討中	1.0% / 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	予定なし。	23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	分譲開始から41年が経過し施設の老朽化が目立つようになったが、直営で運営することで採算が均等している状態のため。	8.3% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点での指定管理者の導入は考えていません。学校図書館との図書館システムとの連携や読書活動を考えるとクリアしなければならない課題が多い。図書館協議会等でも検討課題が上がっていません。	14.7% / 14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	国宝・県宝を展示・収蔵する施設であり、責任を持った管理を行い、他館との資料の貸借などを行う必要があるため。	21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	社会教育法第21条の規定により、公民館は市町村が設置することになっている。	21.8% / 21.2%
文化会館	0	0			37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	利用者が周辺の自然・博物館施設を利用するための、適切な指導・助言をするため。	52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	4	0	0.0%	市役所の出先機関が介護福祉センターにもなっており、指定管理者を導入する予定はない。	26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	地域活動支援センター(ひまわりの里・ピアあすなろ)他市町村からの負担金や補助金等で運営されている。	37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	安定性・継続性が必要となる児童クラブ運営において、指定管理者の数年ごとの見直しは課題となること懸念される。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成8年12月～
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	2.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202151	長野県	塩尻市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備	○	当面は現状維持	99.4%	97.8%
案内・受付	○	当面は現状維持	88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転	○	当面は現状維持	86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	当面は現状維持	73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務			35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						【参考】
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	1	33.3%	指定管理の受託者が見込めない	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	指定管理の受託者が見込めない	48.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	平成27年8月に施設を廃止	47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	将来的には導入に向けて検討	55.0%	49.8%
公営住宅	17	9	52.9%	8団地については、管理代行で対応している	6.8%	16.2%
駐車場	3	3	100.0%		44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている	43.5%	20.7%
図書館	9	0	0.0%	指定管理の受託者が見込めない	12.2%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	76	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている	22.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	将来的な検討課題として捉えている	53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	12	12	100.0%		56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	検討しているが、課題が多く、実現は難しい	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務						【参考】
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
	○				○	
【参考】	設置率(類似団体)	13.6%		委託率(類似団体)	23.2%	
	設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター										【参考】
設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				類似団体
○	○	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率
		○	○	○		○	○	○	○	委託率
										17.7%
										4.0%
										8.8%
										2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
○				実施率(類似団体)
				自治体クラウド
				単独クラウド
				8.6%
				実施率(全国)
				自治体クラウド
				単独クラウド
				17.0%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度	策定割合(類似団体)
	○			策定割合(類似団体)
				策定割合(全国)
				4.0%
				3.3%

(7)地方公会計の整備				【参考】
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合(類似団体)
	○			作成割合(類似団体)
				作成割合(全国)
				0.0%
				0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202177	長野県	佐久市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		96.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		96.4%	86.2%
案内・受付		95.9%	89.8%
電話交換		87.8%	86.2%
公用車運転		93.3%	97.9%
し尿収集		98.8%	96.3%
一般ごみ収集		80.5%	61.9%
学校給食(調理)		92.4%	88.7%
学校給食(運搬)		28.8%	32.6%
学校用務員事務	当番、直営の見込みである。専任職員の配属される状況の変化によっては、派遣業者への委託等の対応も考え得る。	100.0%	98.7%
水道メーター検針		96.6%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		94.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.3%	95.0%
調査・集計		96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託予定無し	設置率	委託率
		26.4%	4.6%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
体育館	12	0.0%	54.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0.0%	60.7%
プール	1	100.0%	63.7%
海水浴場	0	0.0%	25.0%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	66.7%	91.4%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	100.0%	67.2%
キャンプ場等	1	0.0%	67.1%
産業情報提供施設	15	73.3%	78.5%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	0.0%
大規模公園	4	100.0%	39.4%
公営住宅	1131	22.1%	21.2%
駐車場	4	25.0%	55.0%
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	18.3%
図書館	5	0.0%	17.3%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	11	18.2%	23.0%
公民館、市民会館	9	22.2%	23.4%
文化会館	2	100.0%	75.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	44.1%
特別養護老人ホーム	3	100.0%	73.3%
介護支援センター	4	100.0%	46.8%
福祉・保健センター	19	84.2%	55.2%
児童クラブ、学童館等	18	0.0%	17.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	単独クラウド
		3.4%	19.5%
実施予定	○	実施率(全国)	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		実施予定時期	H28.8
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202185	長野県	千曲市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	安全・安心な給食を提供するためには、事故発生時の迅速な対応や責任の所在を明確にするとともに、学校教育の一環としての食育の観点から、直営が最善の方策と考える。	73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務			35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	
		設置状況		設置予定無し	
		設置率(類似団体)		13.6%	
		設置率(全国)		10.6%	
		【参考】			
		委託率(類似団体)		23.2%	
		委託率(全国)		14.7%	

(4)総務事務センター							
設置状況		委託状況		対象部局		対象業務	
設置予定無し				首長部局 企業局 教育委員会 その他		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
				【参考】		類似団体	
				設置率		委託率	
				17.7%		4.0%	
				【参考】		全国	
				設置率		委託率	
				8.8%		2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の庶務に係る事務量では、審査等を集約するシステムを導入した場合の費用対効果が得られないため。

(2)指定管理者制度等							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	6	3	50.0%	未導入施設は、老朽化が進んでいる施設であるため導入が進まない。現在の指定管理の状況を精査する中で導入を検討していく。	41.3%	36.5%	
競技場(野球場、テニスコート等)	18	4	22.2%	未導入施設は多くは、小規模施設であるため導入が進まない。現在の指定管理の状況を精査する中で導入を検討していく。	48.7%	45.5%	
プール	1	0	0.0%	屋外プールであるため夏期のみ営業であること、また施設の老朽化が進んでいることから、指定管理者制度を導入した場合のコスト削減が見込めないため、現在のところ、直営での運営を考えている。	47.6%	46.3%	
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%	
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%	
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		81.8%	73.6%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0%	58.3%	
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%	
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%	
公営住宅	7	0	0.0%	施設数が少ないこと、また施設の多くが老朽化しているため、指定管理者制度を導入した場合のコスト削減が見込めないため、現在のところ、直営での運営を考えている。	6.8%	16.2%	
駐車場	5	0	0.0%	現在、施設の維持管理は委託により対応しており、一定の経費削減が図られているため、現在のところ、指定管理者制度の導入は考えていない。	44.3%	38.9%	
大規模公園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%	
図書館	3	0	0.0%	幅広い年代に公平な住民サービスを維持するためには、直営での運営が適切と判断するため、現在のところ、導入は考えていない。	12.2%	14.7%	
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	6	0	0.0%	平成24年度まで指定管理者による運営を行っていたが、経費削減が図れなかったこと、文化財を保護・活用を推進する観点から、今後も直営での運営を考えている。	28.8%	27.0%	
公民館、市民会館	6	0	0.0%	現在、公民館の組織体系の見直しを検討しており、効果的かつ効率的な管理運営を図る中で、指定管理者制度の導入について検討する。	22.0%	21.2%	
文化会館	3	0	0.0%	一部の施設では、平成24年度まで指定管理者による運営を行っていたが、経費削減が図れなかったため、現在のところ、直営での運営を考えている。	50.3%	48.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	山間地にある施設であり、開館期間に制限があることから、指定管理者制度を導入した場合のコスト削減が見込めないため、現在のところ、直営での運営を考えている。	53.4%	46.4%	
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%	
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%	
福祉・保健センター	1	1	100.0%		56.6%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		20.6%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化							
実施済み		○		類型		実施時期	
				自治体クラウド			
				単独クラウド		平成26年2月	
実施予定				類型		実施予定時期	
				自治体クラウド			
				単独クラウド			
検討中				検討状況			
未実施				実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		○		策定予定時期	
				平成28年度	
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
4.0%		3.3%			

(7)地方公会計の整備					
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み		作成予定	
		作成済み		作成完了予定年度	
				平成29年度	
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.0%		0.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202193	長野県	東御市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	行政規模的に、案内・受付について民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	71.4% / 86.2%
電話交換	○	行政規模的に、電話受付についても、民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	学校の規模により直営による運営の方が、コストが削減されるため、今後も転換の方針の予定です。	72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校の規模的に民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		44.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	6	4	66.7%	直営施設内の施設であることや、地域性を勘案し施設によっては、直営の方が好ましいと考えられるため、今後も直営で対応する予定です。	83.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	4	0	0.0%	施設の規模等により、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		22.7% / 49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	業務的に、直営による運営の方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	1.9% / 16.2%
駐車場	3	3	100.0%		19.2% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	市役所庁舎に隣接した施設であり直営による運営の方が、コストが軽減できるため、今後も同様の運営方針です。	18.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	施設の規模等により、直営で運営する法がコストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設の規模等により、直営で運営する法がコストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	15.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の規模等により、直営で運営する法がコストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設内で軌跡しており、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の規模等により、直営で運営する法がコストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		

【参考】
設置率(類似団体) 8.1%
設置率(全国) 10.6%

【参考】
委託率(類似団体) 17.7%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】
類似団体
設置率 委託率
6.5% 4.8%
全国
設置率 委託率
8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
17.7% 21.0%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度

【参考】
策定割合(類似団体) 策定割合(全国)
1.6% 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

【参考】
作成割合(類似団体) 作成割合(全国)
0.0% 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202207	長野県	安曇野市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	経費削減が可能であれば委託に切り替え	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		○	
		対象業務	
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
17.7%	4.0%
【参考】 全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	0	0.0%	コスト増となり適当でない	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	26	9	34.6%	コスト増となり適当でない	48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	10	10	100.0%		85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	25	25	100.0%		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	コスト増となり適当でない	6.8% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	コスト増となり適当でない	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	5	0	0.0%	平成29年度の導入に向けて検討中	12.2% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	4	50.0%	コスト増となり適当でない	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	8	3	37.5%	コスト増となり適当でない	22.0% / 21.2%
文化会館	3	0	0.0%	導入に向けて検討開始	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	17	17	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		行政事務の効率化、運用コスト削減にむけて他団体との共同利用も検討している。 他団体との事務の標準化、団体規模による必要業務の見極め、コストの圧縮、現状システムからの移行タイミングなどが課題となる。	
未実施		実施しない理由	

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.6%	21.2%
【参考】 実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203033	長野県	小海町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転	○	町営路線バスの運転は臨時職員のため変更予定なし	88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も「直営」かつ「専任有」で実施	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】							
---	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	「八峰の湯」は、検討委員会直営で運営すべき施設となっている。	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	施設数が少ないのでコスト削減が見込めず町営が望ましい	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	小規模駐車場のため	7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	町の方針は直営で運営すべき施設であると考えている	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町の教育委員会と生涯学習課が併設されており、指定管理制度を使う必要がない。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	町地域包括支援センターであり、導入の予定はない。	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の母子保健事業を実施するため、直営が適当である。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	平成24年10月
		単独クラウド	
		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		28.8%	15.3%
		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
実施予定		検討状況	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203041	長野県	川上村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト増となり適当でない	12.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	コスト増となり適当でない	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	コスト増となり適当でない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト増となり適当でない	8.6% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	コスト増となり適当でない	27.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト増となり適当でない	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	平成28年9月
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成29年度以降
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203050	長野県	南牧村	町村 I-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備		96.8%	97.8%
案内・受付		0.0%	86.2%
電話交換		40.0%	89.8%
公用車運転		84.9%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		95.7%	96.3%
学校給食(調理)		49.3%	61.9%
学校給食(運搬)		78.8%	88.7%
学校用務員事務		50.7%	32.6%
水道メーター検針		95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等		96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣		97.8%	98.9%
在宅配食サービス		98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		96.1%	94.5%
調査・集計		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
1	1	100.0%		12.6%	36.5%
1	1	100.0%		17.8%	45.5%
0	0			12.0%	46.3%
0	0			30.4%	12.3%
0	0			87.7%	86.3%
0	0			69.8%	73.6%
0	0			47.8%	58.3%
0	0			75.0%	74.7%
0	0			33.3%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
2	2	100.0%		52.2%	49.8%
6	0	0.0%	施設数が少ないのでコスト削減が見込めない	0.0%	16.2%
1	1	100.0%		2.7%	38.9%
0	0			8.7%	20.7%
1	1	100.0%		8.6%	14.7%
2	2	100.0%		23.1%	27.0%
1	0	0.0%	教育委員会事務局と併設されており、指定管理制度を使う必要がない。	27.1%	21.2%
0	0			13.6%	48.5%
0	0			56.0%	46.4%
0	0			50.0%	68.5%
1	0	0.0%	在宅介護支援の重要性はますます増加しており、指定管理には適さない。また役場庁舎に併設しているためコスト削減が見込めない。	38.2%	48.8%
1	1	100.0%		27.2%	52.9%
2	0	0.0%	パート指導員のみで運営しておりコストの削減が見込めない。	6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	1.5%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】	
類似団体	設置率
	3.1%
	委託率
	0.0%
全国	設置率
	8.8%
	委託率
	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成26年4月
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	自治体クラウド
	単独クラウド
	21.4%
	30.5%
実施率(全国)	自治体クラウド
	単独クラウド
	17.0%
	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.8%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203068	長野県	南相木村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)	○	直営を継続	49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

実施状況	
設置予定無し	委託状況

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	常時使用者がいる施設ではないので、今後も引き続き直営で管理運営を行う。	12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8%	45.5%
プール	0	0			12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	73	0	0.0%	直営で対応できる施設なので、今後も引き続き直営で維持管理を行う。	0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	直営で対応できる施設なので、今後も引き続き直営で維持管理を行う。	2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	公民館、教育委員会との併設の施設なので、今後も引き続き直営で維持管理を行う。	8.6%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会、図書館との併設の施設なので、今後も引き続き直営で維持管理を行う。	27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	常時使用者がいる施設ではないので、今後も引き続き直営で維持管理を行う。	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	21.4%
		単独クラウド	30.5%
		実施率(全国)	17.0%
		単独クラウド	25.2%

実施済み		実施予定	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
	平成25年度		

検討状況	
検討中	未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203076	長野県	北相木村	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃	○	従来どおり	96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)	○	従来どおり	49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現状のままの予定	78.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	従来通り	50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	1	0.0%	利用頻度、利用料収入が少なく、直営で運営の方がコストがかからない。
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0.0%	利用頻度、利用料収入が少なく、一部管理委託で運営の方がコストがかからない。
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	1	100.0%	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	対象施設無し
大規模公園	0	0	
公営住宅	0	0	
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0.0%	直営で管理・運営すべき施設と考えから現時点で導入する予定はない。
公民館、市民会館	1	0.0%	直営で管理・運営すべき施設と考えているから
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0.0%	常時使用者がいる施設ではないので、今後も引き続き直営で維持管理を行う。
児童クラブ、学童館等	0	0	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		5.3%	10.6%

総合窓口の設置

設置状況 → 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率(類似団体)	委託率(全国)
1.5%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し		3.1%	0.0%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

対象業務

設置率	委託率
8.8%	2.0%

【参考】

設置率(全国)	委託率(全国)
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		21.4%	30.5%

実施済み

タイプ	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成25年度

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討中

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(全国)
21.4%	30.5%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
	○	0.8%	3.3%

策定済み

策定予定 → 策定予定時期 → 平成27年度

【参考】

策定率(類似団体)	策定率(全国)
0.8%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
	○	0.0%	0.0%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成予定 → 作成完了予定年度 → 平成29年度

【参考】

作成率(類似団体)	作成率(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203092	長野県	佐久穂町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			60.0%	86.2%
電話交換			66.7%	89.8%
公用車運転			71.4%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	直営を継続予定	60.9%	61.9%
学校給食(運搬)	○	直営を継続予定	77.8%	88.7%
学校用務員事務	○	直営を継続予定	50.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			87.5%	95.4%
ホームヘルパー派遣			95.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	10.9%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	20.7%	45.5%
プール	0	0		26.7%	46.3%
海水浴場	0	0		0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	57.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		90.0%	73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	35.7%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0		55.6%	49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	0.6%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	0.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0.0%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	5.6%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	5.0%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0.0%	21.2%
文化会館	0	0		12.5%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	33.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		33.3%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	16.7%	48.8%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	39.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	11.9%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.8%	0.0%
		【参考】 全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成28年度
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
		30.8%	23.1%
実施率(全国)			
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203211	長野県	軽井沢町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			95.9%	99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8%	97.8%
案内・受付			62.5%	86.2%
電話交換			89.5%	89.8%
公用車運転	○	現状の対応からの変更予定はなし	90.5%	86.2%
し尿収集			96.5%	97.9%
一般ごみ収集			94.0%	96.3%
学校給食(調理)			48.7%	61.9%
学校給食(運搬)			90.9%	88.7%
学校用務員事務	○	現状の改善点や導入状況等を調査し、費用的な部分も含め検討したい。	29.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	98.9%
ホームページ作成・運営			98.5%	94.5%
調査・集計			95.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	1	100.0%		16.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	5	62.5%	管理・運営のあり方について検討を行った結果、指定管理者制度を導入していない。	23.0%	45.5%
プール	2	1	50.0%	保健福祉複合施設内にある健康増進部門に温泉、トレーニング室、水中運動用プールがあり、運動指導士・理学療法士・受付案内業務について3業種と委託契約を結び運営している。	29.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	保健福祉複合施設内にある健康増進部門に温泉、トレーニング室、水中運動用プールがあり、運動指導士・理学療法士・受付案内業務について3業種と委託契約を結び運営している。	66.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	27.6%	49.8%
公営住宅	253	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1.4%	16.2%
駐車場	11	4	36.4%	2施設については、駅付施設として指定管理者制度を導入している。その他駐車場については観光客等駐車場として特別会計により運用を行っている。	19.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.4%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	将来的に導入するとしても慎重且つ詳細に検討する必要があるため。	7.0%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	9	0	0.0%	詳細な検討が必要であり、導入の可否は検討しているが、導入が可能なと思われる施設については今後検討している。	17.1%	27.0%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	公民館分館の管理運営は各区において実施している。中央公民館は、地域全体をまとめる役割があり直営で運営している。	3.8%	21.2%
文化会館	0	0			15.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			50.0%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	地域活動支援センターについては委託にて運営	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		3.7%							
		8.8%							

【参考】
類似団体
設置率 委託率
3.7% 0.0%
全国
設置率 委託率
8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
実施率(類似団体)	23.2%		
実施率(全国)	17.0%		

長野県内のシステム共同化検討会や、クラウド化についての説明会、セミナー等に参加し情報収集を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	平成28年度
3.7%	3.3%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	平成29年度
0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203238	長野県	御代田町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転	○	現状の対応からの変更予定はなし	85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託に向けて今後検討する	43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	0	0.0%	施設の老朽化、使用団体の減免など課題を克服しないと移行は難しい。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設の老朽化、使用団体の減免など課題を克服しないと移行は難しい。	22.4% / 45.5%
プール	0	0			29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	業務を委託することで運営できる	29.5% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅の管理は、申込者の住宅困窮状況などの個人情報を取り扱うため運営すべき施設と考える。	0.1% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	小規模な駐車場であり、管理業務も少ないため、町が管理することが効率的であると考える。	31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	小規模な霊園であり、管理業務も少ないため、町が管理することが効率的であると考える。	5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はない。	5.3% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	重要な遺跡物があり管理運営上町が直営で管理すべき施設と考える。	16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	16	16	100.0%		27.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理にすることで、現在使用している団体や町民の負担が増える可能性がある。	16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護予防の拠点とし、一箇所に対応可能なため直営で運営している。	28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	【保健センター】 町が行う健診等の拠点となっているため、また、施設の老朽化がより指定管理は検討していない。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童の個人情報保護や学校との連携が必要であり、町が管理運営すべき施設と考える。	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
20.0%	21.3%		
実施率(全国)			
自治体クラウド	単独クラウド		
17.0%	25.2%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203246	長野県	立科町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も自校給食を継続する方向です。	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	「たてしな温泉権現の湯」は、専門委員会を設けて検討したが、直営で運営すべき施設となった。	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度でコスト減が見込まれないため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在、常駐する社会福祉協議会で一部を管理しているため。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度によるコスト減が見込めないため。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		28.8%	15.3%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	平成28年11月の共同化に合わせて検討中です。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203491	長野県	青木村	町村 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			対象団体無し / 89.8%
公用車運転			95.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続予定	50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			72.7% / 88.7%
学校用務員事務			30.0% / 32.6%
水道メーター検針			84.2% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			85.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	6.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	5.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	6.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		85.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	107	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	25.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	7.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	14.6% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			66.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			85.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	47.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	11.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	3.6%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	0.0%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	17.9% / 39.3%
		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
実施予定		【参考】 実施時期	H26
検討中		【参考】 実施予定時期	
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203505	長野県	長和町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	計画見直し予定なし	50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	災害時に緊急避難所として利用することから、町が管理することが妥当と考える。	26.7% / 49.8%
公営住宅	50	0	0.0%	公営住宅は低所得者等の申込者の住宅困窮状況を把握しなければならず、家庭環境や資産情報などの個人情報を取り扱うに当たり、町が直営で運営すべき施設と考える。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入したが、運営コストが見合わないことから契約打ち切りとなった経過があるため。	22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	10	1	10.0%	国史跡に指定される建造物もあり、管理運営上詳細な検討が必要であるため。	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	コスト面を考慮した場合、町が管理することが妥当と考える。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	町民の高齢者福祉の相談窓口、介護予防の拠点とし、一面で対応可能なため直営で運営している。	35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	-併設している施設を運営している社会福祉法人に業務委託しているため。(高齢者生活福祉センター) -町民の健康管理を目的とした施設であるので、直営で運営すべき施設である。(保健センター)	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町としては直営で運営すべき施設であると考えている。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.1% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成29年1月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.0% 33.0% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203611	長野県	下諏訪町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 13.0%	【参考】	委託率(類似団体) 5.8%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		【参考】	全国
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	使用料の減免・免除団体が多く、指定管理者制度移行を検討した場合、当該団体と使用料に関する調整がつかない限り、移行は難しいと考える。	19.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	使用料の減免・免除団体が多く、指定管理者制度移行を検討した場合、当該団体と使用料に関する調整がつかない限り、移行は難しいと考える。	26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	福祉施設という位置付けの温泉施設であり、収益を上げることを目的とする施設ではないため、指定管理者導入については今後の検討課題となっている。	64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場を含む公園の管理をシルバー人材センターに委託することで委託料も極力安価に抑えており、指定管理者導入によりコストが増える可能性が高い。	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.1% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	町主催のイベント等で使用する機会が多数あり、現状では直営で運営する方が効率的であると判断をしている。	29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	収益的施設ではないためコスト増が見込まれること、長期にわたって一貫した資料収集保存を維持する責任は自治体にあり直営が適当であると考え。また、自治体の地盤等と密接に関連した企画を行う上でも直営が望ましい。	15.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	町立博物館以外の3施設については無料開放していること、シルバー人材センターに委託することで委託料も極力安価に抑えており、導入は難しいと考える。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	町公民館は文化センター・教育委員会事務所と同一建物であり、一部分のみの指定管理者導入は不可能。文化センターの指定管理者導入の検討に併せて検討することとなる。他2公民館は地区区長に管理委託している。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	開館後25年を超え、施設の大規模な修繕が必要な状況にあること、町公民館及び教育委員会事務所と同一建物のため、現状で指定管理者導入は不可能。	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	両施設とも通常時は管理人を置いていない施設であり、指定管理者導入によりコスト増となる。また、一部施設の改修も見込まれており、現段階では導入は難しい。	22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	当町を含む地域で唯一の公営公営の特別養護老人ホームとして、公営公営の施設としての役割を果たしている。広域介護保険事業計画との関連もあり、当面、指定管理者導入は予定されていない。	40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健センターについては町保健師が常駐し、各種集団健診や講座等を開催しており、指定管理者導入は検討していない。地域活動支援センターについても、町内在住者の利用料が無料となっており、指定管理者導入による利用料発生などの負担増が見込まれる。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	新制度の導入直後であり、現職員の運営により成り立っていることもあるため、当面は現行の体制下で利用者の利便性向上や町の負担軽減を図っていく。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド 22.5%	単独クラウド 24.6%
実施予定		【参考】	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.6%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203629	長野県	富士見町	町村IV-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 97.8%
案内・受付	○	見直しの予定なし	33.3% / 86.2%
電話交換			60.0% / 89.8%
公用車運転			90.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			73.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			42.1% / 32.6%
水道メーター検針			95.5% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			86.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		8.7%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	平日昼間の施設利用が少ないことから、年間の施設使用料が少額のため、指定管理で委託していただける民間会社が見当たらない。	25.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	平日昼間の施設利用が少ないことから、年間の施設使用料が少額のため、指定管理で委託していただける民間会社が見当たらない。	26.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	平成26年2月の豪雨により上屋鉄骨が曲がる被害がでたことから、安全面を考慮し平成26年度からプール利用を休止している状況	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			88.9% / 73.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	町が借出し運営している施設であるため(1が所) 民間導入施設利用が少ない、施設使用料が少額のため、指定管理で委託していただける民間会社が見当たらない。(2が所)	25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			15.4% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	住宅が老朽化し計画的に除却を進めており、費用対効果が望めないため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			16.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		40.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	26.1% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	5.6% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設使用料を維持管理費として見込む施設運営においては、従来から減免制度利用をしている既存各団体の活動を削ぐことになることと、指定管理自体が成り立たないと思われるため。	20.0% / 21.2%
文化会館	0	0			55.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			25.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			42.9% / 48.8%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	【保健センター】 施設の管理運営を実施するうえで取り扱う個人情報等の内容において行政が直接管理すべき必要性がある。 施設の維持管理・修繕が実施行為のみならず施設等、指定管理費による管理に不可欠な判断	51.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	学校との関係プライバシーの保護、児童の個人情報の管理や行政との連携等について直営の方が円滑かつ安全に対応できると思われるので直営で運営すべき施設であると考える。	5.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	平成20年度
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	21.7%
【参考】	
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203637	長野県	原村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	施設が小規模であり指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設が小規模であり指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	施設数が少ないため、指定管理者制度の導入は見合わない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者導入によるコスト面でのメリットが見込めないため直営している。	6.8% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館の中に学校教育、社会教育など教育課の各部門の事務局が入っており、コスト面も考慮が望ましい。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	センターは村の保健福祉課事務所、診療所、社会福祉協議会などが入った医療・福祉の重要な拠点施設であり、現在でも連携して効率的な運営が行われているから直営が望ましい。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の性格上及び小規模で指定管理者の導入によりコスト増が見込まれるため直営が望ましい。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成26年4月
		単独クラウド	
		28.8%	15.3%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203823	長野県	辰野町	町村V-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		33.3%	86.2%
		83.3%	89.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	97.9%
		94.1%	96.3%
		45.0%	61.9%
		100.0%	88.7%
		20.0%	32.6%
		94.7%	98.7%
		94.7%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		93.3%	94.5%
		88.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
2	0	0.0%	維持管理等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい。	23.2%	36.5%
6	1	16.7%	維持管理等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい。	44.6%	45.5%
0	0			50.0%	46.3%
0	0			対象施設無し	12.3%
2	2	100.0%		76.9%	86.3%
0	0			75.0%	73.6%
1	1	100.0%		53.8%	58.3%
0	0			77.8%	74.7%
0	0			50.0%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
1	0	0.0%	維持管理等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい。	0.0%	49.8%
8	0	0.0%	維持管理等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい。	0.0%	16.2%
2	2	100.0%		20.0%	38.9%
1	0	0.0%	維持管理等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい。	0.0%	20.7%
2	0	0.0%	維持管理等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい。	13.6%	14.7%
2	1	50.0%	維持管理等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい。	26.3%	27.0%
1	0	0.0%	維持管理等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい。	16.3%	21.2%
0	0			45.5%	48.5%
0	0			33.3%	46.4%
0	0			対象施設無し	68.5%
0	0			33.3%	48.8%
2	2	100.0%		53.7%	52.9%
1	0	0.0%	維持管理等にはコスト増が見込まれ、直営での管理が望ましい。	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	設置率(全国)	窓口業務の民間委託
総合窓口の設置	設置済み	18.2%	10.6%	委託状況
	予定時期			委託予定無し
				委託率(類似団体)
				4.5%
				委託率(全国)
				14.7%

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	設置率	委託率
設置予定無し		0.0%	0.0%	
		8.8%	2.0%	

対象部局	
首長部局	企業局
教育委員会	その他

対象業務	
給与	旅費
福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
実施済み	○			31.8%
				25.2%

タイプ	実施時期
自治体クラウド	平成18年度
単独クラウド	

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定済み	策定予定	○	

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
作成済み	作成予定	○	

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203831	長野県	箕輪町	町村V-1

(1)民間委託		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
				100.0%	99.2%
本庁舎の清掃				100.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備				33.3%	86.2%
案内・受付				83.3%	89.8%
電話交換				100.0%	86.2%
公用車運転				100.0%	97.9%
し尿収集				94.1%	96.3%
一般ごみ収集				45.0%	61.9%
学校給食(調理)				100.0%	88.7%
学校給食(運搬)				20.0%	32.6%
学校用務員事務	○	委託予定なし		94.7%	98.7%
水道メーター検針				94.7%	95.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.9%
在宅配食サービス				100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持				93.3%	94.5%
ホームページ作成・運営				88.2%	95.0%
調査・集計					

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%		導入の余地について検討	23.2%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%		導入する予定はない	44.6%	45.5%
プール	0	0				50.0%	46.3%
海水浴場	0	0				対象施設無し	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%			76.9%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%			75.0%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%			53.8%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%		導入予定なし	77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0				50.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0				対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0				0.0%	49.8%
公営住宅	3	0	0.0%		当面導入する予定はない。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0				20.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%		当面導入する予定はない。	0.0%	20.7%
図書館	1	0	0.0%		当面導入する予定はない。	13.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%		当面導入する予定はない。	26.3%	27.0%
公民館、市民会館	6	6	100.0%			16.3%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%		当面導入する予定なし。	45.5%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				33.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0				対象施設無し	68.5%
介護支援センター	0	0				33.3%	48.8%
福祉・保健センター	5	4	80.0%		当面導入する予定なし。	53.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%		当面導入する予定なし。	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		設置状況	設置済み	→	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
						委託率(類似団体)	4.5%	
						委託率(全国)	14.7%	

【参考】
設置率(類似団体) 18.2%
設置率(全国) 10.6%

(4)総務事務センター		設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 設置率	委託率
		設置予定無し	委託状況	首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
				8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		実施済み	○	→	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)
		実施済み	○	→	実施時期	31.8%
		実施予定		→	実施予定時期	25.2%
		検討中		→	検討状況	
		未実施		→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
		策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
		0.0%	3.3%				

【参考】
策定割合(類似団体) 0.0%
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備		作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
		作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
		0.0%	0.0%				

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0%
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203840	長野県	飯島町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	導入の必要性が低い	9.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	導入の必要性が低い	21.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	導入の必要性が低い	33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.1% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		22.2% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	直営が望ましい	0.0% / 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	導入の必要性が低い	6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営が望ましい	12.5% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	導入の必要性が低い	10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	条例、規則による	15.2% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	昭和60年4月
		単独クラウド	
		25.0%	30.0%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203858	長野県	南箕輪村	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			60.0% / 86.2%
電話交換			66.7% / 89.8%
公用車運転			71.4% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	計画のまま	60.9% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	計画のまま	77.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			87.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			95.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		10.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		20.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		26.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			57.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	4	4	100.0%		90.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		35.7% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		55.6% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	経済状況を考慮する必要がある世帯向けとしているため。	0.6% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	小規模な駐車場であるため	0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、住民負担の増が考えられるため	5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模な施設であるため	5.0% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在の利用状況や市の規模から考えると応募が見込めないため。	0.0% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、住民負担の増が考えられるため。	12.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			33.3% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		16.7% / 48.8%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		39.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	子育て施策を反映しやすい環境である必要があるため。	11.9% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体 設置率 委託率 3.8% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	30.8% / 23.1%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施予定時期	
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定予定時期	平成28年度
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203866	長野県	中川村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% 97.8%
案内・受付			66.7% 86.2%
電話交換			62.5% 89.8%
公用車運転	○	首長専用車については専任	88.3% 86.2%
し尿収集			98.5% 97.9%
一般ごみ収集			95.2% 96.3%
学校給食(調理)	○	直営継続	46.3% 61.9%
学校給食(運搬)	○	直営継続	84.1% 88.7%
学校用務員事務			45.8% 32.6%
水道メーター検針			99.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% 94.5%
調査・集計			89.3% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
	→		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	直営継続	11.4% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営継続	13.4% 45.5%
プール	0	0			17.8% 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		41.3% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	管理戸数が少なく、直営で対応可能なため導入する予定はない。	0.0% 16.2%
駐車場	0	0			7.5% 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			6.1% 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営継続	6.8% 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		9.1% 27.0%
公民館、市民会館	0	0			18.9% 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営継続	7.7% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		25.0% 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	住民の健康に関する業務は、他業務(施策)との連携が必須。生活全てに関連があるため直営とする。	26.7% 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入の予定なし	19.3% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成20年
		単独クラウド	
		28.8%	15.3%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			→
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			→
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203882	長野県	宮田村	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	食育の充実を図るため現状を維持	48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		9.9% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		21.0% / 45.5%
プール	0	0			33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		90.3% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.1% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	未検討	60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		22.2% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	未検討	0.0% / 16.2%
駐車場	3	1	33.3%	小規模であり月極め契約のため指定管理に過ぎない	6.7% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			6.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	未検討	12.5% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	未検討	15.2% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	未検討	38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	未検討	5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	S60.10月
		単独クラウド	
		25.0%	30.0%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204021	長野県	松川町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託予定なし	58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	導入する予定はない	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	導入する予定はない	28.6% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	導入する予定はない	26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	導入する予定はない	82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			72.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	導入する予定はない	90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入する予定はない	17.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	導入する予定はない	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	導入する予定はない	40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	導入する予定はない	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	6.8%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	6.8%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	類似団体
		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		次回システム構築時にクラウド化することで検討している。	
未実施	→	実施しない理由	
		【参考】	実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド
			13.6% 38.6%
			実施率(全国)
			自治体クラウド 単独クラウド
			17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	2.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204030	長野県	高森町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	見直しの予定なし	60.0% / 86.2%
電話交換			66.7% / 89.8%
公用車運転			71.4% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			60.9% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	新施設供用に合わせ研究	77.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			87.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			95.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.8% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	施設管理等は臨時職員で対応。導入の予定無し	10.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	夜間の使用の管理等は一部委託。導入の予定無し	20.7% / 45.5%
プール	0	0			26.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		57.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		90.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入予定なし	35.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			55.6% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	平成38年に廃止予定	0.6% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	管理組合へ委託 導入予定なし	0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	専任職員及び臨時職員を配置。導入予定無し	5.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	委託職員を配置。導入予定なし	5.0% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	夜間の管理等一部委託。導入予定なし	0.0% / 21.2%
文化会館	0	0			12.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		33.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	導入予定なし	16.7% / 48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	夜間の管理等を委託。導入予定無し	39.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	臨時職員で対応。導入予定無し	11.9% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	30.8% / 23.1%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	30.8% / 23.1%
未実施		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】		策定割合(類似団体)	
策定割合(全国)		0.0% / 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(類似団体)	
作成割合(全国)		0.0% / 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204048	長野県	阿南町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後、委託を検討していく。	48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	今後、委託を検討していく。	77.8% / 88.7%
学校用務員事務			22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	条件に合う者が見込めない	9.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	条件に合う者が見込めない	21.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	条件に合う者が見込めない	33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.1% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	条件に合う者が見込めない	60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			22.2% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	12	0	0.0%	条件に合う者が見込めない	6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.7% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.5% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	条件に合う者が見込めない	10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	条件に合う者が見込めない	15.2% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	条件に合う者が見込めない	40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	2.5%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	2.5%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		設置率	委託率	0.0%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%				
【参考】類似団体																			
設置率	委託率																		
0.0%	0.0%																		
全国																			
設置率	委託率																		
8.8%	2.0%																		
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

(5)クラウド化															
実施済み	○	タイプ	実施時期												
		自治体クラウド 単独クラウド	H26.3												
実施予定		タイプ	実施予定時期												
		自治体クラウド 単独クラウド													
検討中		検討状況													
未実施		実施しない理由													
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>25.0%</td> <td>30.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	25.0%	30.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
【参考】実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
25.0%	30.0%														
実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204072	長野県	阿智村	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	退職後は嘱託職員で対応する	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体 設置率 委託率 1.1% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		23.5% / 45.5%
プール	1	1	100.0%	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0		5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%	53.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%	60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0		26.7% / 49.8%
公営住宅	112	0	0.0% 住宅にも色々な種類があり老朽化が進んでいる施設もあるため、今後の在り方も含め現在検討中である。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0% 高速バスを利用するための無料駐車場として使用しているため	13.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0		22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0% 嘱託職員を配置、導入の予定無し	5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0% 公民館分館の管理運営は各地区において実施している。中央公民館は、地域全体をまとめる役割があり直営で運営をしている。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0		20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0		35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0% 機材や子どもの広場など行政の事業に使用しているため、直営で運営すべきと考える。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0% 学校・行政との連携が必要であり、直営が望ましいと考える。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	22.0% / 33.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	機会の更新時期の問題、クラウド化した場合に寸断したときの対応や、通信費等のコスト増。
未実施	○		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	0.0%	策定率(全国)	3.3%
		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204099	長野県	平谷村	町村 I-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		97.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		100.0%	86.2%
案内・受付		100.0%	89.8%
電話交換		87.5%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		91.2%	96.3%
一般ごみ収集		29.3%	61.9%
学校給食(調理)		71.4%	88.7%
学校給食(運搬)		30.4%	32.6%
学校用務員事務		93.0%	98.7%
水道メーター検針		90.6%	95.4%
道路維持補修・清掃等		96.5%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.7%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		94.4%	94.5%
ホームページ作成・運営		91.4%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率
	0	0		4.7%
体育館	0	0		15.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		14.6%
プール	0	0		10.0%
海水浴場	0	0		76.5%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	61.2%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%	53.1%
キャンプ場等	0	0		68.4%
産業情報提供施設	0	0		37.5%
展示場施設、見本市施設	0	0		対象施設無し
開放型研究施設等	0	0		27.3%
大規模公園	0	0		0.0%
公営住宅	11	0	0.0% 今後も導入予定なし	16.2%
駐車場	0	0		11.3%
大規模霊園、斎場等	0	0		3.8%
図書館	0	0		0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		39.5%
公民館、市民会館	0	0		31.5%
文化会館	0	0		0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		54.5%
特別養護老人ホーム	0	0		55.6%
介護支援センター	0	0		25.0%
福祉・保健センター	0	0		25.0%
児童クラブ、学童館等	0	0		8.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

【参考】	設置率(類似団体)	1.3%
【参考】	設置率(全国)	10.6%

【参考】	委託率(類似団体)	1.3%
【参考】	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								

【参考】	類似団体	設置率	委託率
		1.3%	1.3%
	全国	設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
		20.5%	34.6%
	実施率(全国)	自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度

【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204102	長野県	根羽村	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			対象団体無し
電話交換			対象団体無し
公用車運転			95.0%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)	○	委託の可否も含めて検討	50.0%
学校給食(運搬)			72.7%
学校用務員事務			30.0%
水道メーター検針			84.2%
道路維持補修・清掃等			85.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.7%
調査・集計			90.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		3.6%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		0.0%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率	委託率
		0.0%	0.0%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費

対象業務		【参考】	
福利厚生	財務会計	設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	0.0%	地域住民以外の利用がほとんどないため、直営で管理。	6.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	0.0%	地域住民以外の利用がほとんどないため、直営で管理。	5.0%
プール	0.0%	地域住民以外の利用がほとんどないため、直営で管理。	6.7%
海水浴場	0.0%		0.0%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0.0%		81.8%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0.0%		85.7%
キャンプ場等	100.0%		50.0%
産業情報提供施設	0.0%		100.0%
展示場施設、見本市施設	0.0%		対象施設無し
開放型研究施設等	0.0%		100.0%
大規模公園	0.0%		0.0%
公営住宅	0.0%	指定管理によりコスト増が見込まれるため直営で運営。	16.2%
駐車場	0.0%		0.0%
大規模霊園、斎場等	0.0%		0.0%
図書館	100.0%		25.0%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0.0%		7.7%
公民館、市民会館	100.0%		14.6%
文化会館	0.0%		0.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0.0%		66.7%
特別養護老人ホーム	100.0%		100.0%
介護支援センター	0.0%		85.7%
福祉・保健センター	0.0%		47.4%
児童クラブ、学童館等	0.0%		11.1%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		17.9%	39.3%

検討状況		【参考】	
検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204111	長野県	下條村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	今後も継続	78.8% / 88.7%
学校用務員事務		今後も継続予定	50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス	○	今後も継続	98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	今後も継続	97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	今後も継続	96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	検討した経緯なし。今後も導入はしない。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	検討した経緯なし。今後も導入はしない。	17.8% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	検討した経緯なし。今後も導入はしない。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	検討した経緯なし。今後も導入はしない。	69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討した経緯なし。今後も導入はしない。	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	検討した経緯なし。今後も導入はしない。	33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し 52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	検討した経緯なし。今後も導入はしない。	8.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	検討した経緯なし。今後も導入はしない。	8.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	検討した経緯なし。今後も導入はしない。	27.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	検討した経緯なし。今後も導入はしない。	13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	検討した経緯なし。今後も導入はしない。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	検討した経緯なし。今後も導入はしない。	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	現状では特に必要としない為
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		21.4%	30.5%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成29年度以降
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204129	長野県	売木村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	平成27年4月から採用開始 学校職員の状況等を考慮し対応していく予定	50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	導入予定なし	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	導入予定なし	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	未導入施設については、当面は現状の管理体制で、将来は指定管理への移行も検討する。	69.8% / 73.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	直営として現在の管理体制を維持する方針	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し 52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	将来は指定管理を検討したいが、今のところ具体的な予定なし	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	災害時の防災拠点として利用するため、直営のまま現状維持	8.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	運営方針については現状維持予定	23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	今後社会福祉協議会又は民間事業者に指定を検討	38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>			
【参考】			
類似団体			
設置率	委託率		
3.1%	0.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		現状としては特に検討は進んでいない、今後検討を進める。	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
21.4%	30.5%		
実施率(全国)			
自治体クラウド	単独クラウド		
17.0%	25.2%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成29年度以降
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204137	長野県	天龍村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			対象団体無し	86.2%
電話交換			対象団体無し	89.8%
公用車運転			95.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	今後も継続予定	50.0%	61.9%
学校給食(運搬)			72.7%	88.7%
学校用務員事務	○	今後も継続予定	30.0%	32.6%
水道メーター検針			84.2%	98.7%
道路維持補修・清掃等			85.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.7%	94.5%
調査・集計			90.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であることから指定管理者の導入は考えていない (村民体育館1・学校体育館3)	6.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であることから指定管理者の導入は考えていない。 (村民グラウンド・和知野グラウンド・村営テニスコート)	5.0%	45.5%
プール	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であることから指定管理者の導入は考えていない。 (小学校・中学校)	6.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (小学校・国民宿舎等)	3	1	33.3%	指定管理者未導入施設は、指定管理料が少額になるため応募が見込めない施設であるため、一部委託を継続していく。 (導入済み・現業務・未導入:川島農村公園のわかち和知野川キャンプ場のわかち)	81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であることから指定管理者の導入は考えていない (村営温泉)	85.7%	73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者未導入施設は、指定管理料が少額になるため応募が見込めない施設であるため、一部委託を継続していく。 (和知野川キャンプ場・大河内森林公園)	50.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%
大規模公園	0	0			0.0%	49.8%
公営住宅	75	0	0.0%	直営で運営すべき施設であることから指定管理者の導入は考えていない。 (村営住宅37・公営住宅24・特賃住宅4・教員住宅10)	0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であることから指定管理者の導入は考えていない。 (村営平岡駅前駐車場)	0.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0.0%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であることから指定管理者の導入は考えていない (村営図書館/村文化センターなんでも館内)	25.0%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			7.7%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			14.6%	21.2%
文化会館	0	0			0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			66.7%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			85.7%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であることから指定管理者の導入は考えていない。	47.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
	➔	➔	
	➔	➔	

【参考】	【参考】
設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
3.6%	0.0%
設置率(全国)	委託率(全国)
10.6%	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況				
設置予定無し	委託無し				
		対象部局		対象業務	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	類似団体
設置率	委託率
0.0%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み		種類	実施時期
	➔	自治体クラウド	
	➔	単独クラウド	

実施予定		種類	実施予定時期
	➔	自治体クラウド	
	➔	単独クラウド	

検討中		検討状況	
	➔		

未実施	○	実施しない理由	
	➔	平成25年度に基幹系のリプレースを実施しているため、当面更新予定をしていないため	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
	➔		➔		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
	➔		➔		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204145	長野県	泰阜村	町村 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			対象団体無し / 89.8%
公用車運転			95.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託に向けて今後検討する	50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			72.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	委託に向けて今後検討する	30.0% / 32.6%
水道メーター検針	○	委託に向けて検討する	84.2% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			85.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増となる	6.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営する方が良いと思われるため。	5.0% / 45.5%
プール	0	0			6.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	一施設は利用料を徴していないためコストが増える。	50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0.0% / 49.8%
公営住宅	125	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	0	0			25.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	7.7% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			14.6% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			66.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			85.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		47.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		タイプ	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	自治体クラウド 単独クラウド
		単独クラウド	17.9% / 39.3%
			実施率(全国)
			自治体クラウド 単独クラウド
			17.0% / 25.2%
実施予定		実施予定時期	
		タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204153	長野県	喬木村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)			46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務			45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%			委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										設置率	0.9%
										全国	委託率
										設置率	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	11.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			13.4%	45.5%
プール	0	0			17.8%	46.3%
海水浴場	0	0			29.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3%	73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	21.9%	49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	6.8%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	9.1%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	18.9%	21.2%
文化会館	0	0			7.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		56.3%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	現在の住民サービスを維持するのが適当と考えるため導入を考えていない。	25.0%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				28.8%	15.3%
				実施率(全国)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%

検討状況
先導自治体の状況を把握している。
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
4.5%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204161	長野県	豊丘村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民営化も含めた検討を行っている	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増となる	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	34	0	0.0%	村の人口増減策として取り組んでおり、直営で運営すべき施設と考える	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	管理者が不在の施設であるため	7.5% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えるため	6.8% / 14.7%
博物館(郷土館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えるため	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	主たる施設は村の社会教育施設として運営しており、直営で運営すべき施設と考えるため	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増となる	30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増となる	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	H28.4月
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.8%	15.3%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
4.5%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204170	長野県	大鹿村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転	○	現状を維持(委託職員による)	84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
3.1%	0.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	村が管理している為	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	利用率が少ないため	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	村が管理部門を持っている為	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	管理者を個人に委託しているため	23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	村の公民館事務局の管理の為	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	事務局が役場庁舎内の為	38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場庁舎内の為	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	公民館の一部を利用している為	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	まだ近隣の町村の動向がよくわからない為

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
21.4% 30.5%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204226	長野県	上松町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体	
設置率	委託率
1.1%	0.0%
【参考】全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	指定管理制度ではなく、施設の管理委託にて実施しているため。	84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	31	0	0.0%	直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	0.0% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	19.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営する方が良いと思われるため。一部管理については、外部組織で行っている。	20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する方が良いと思われるため。また、委託業者が見込めないため。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	H25年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204234	長野県	南木曾町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	計画、現在の形態の予定	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	今後導入予定なし	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	今後導入予定なし	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	98	0	0.0%	今後導入予定なし	0.0% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	今後導入予定なし	39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	今後導入予定なし	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】	実施率(類似団体)
		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		20.5%	34.6%
実施予定		【参考】	実施率(全国)
		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
		本町広域連合において基幹系業務の共同化(クラウド化)を検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204251	長野県	木祖村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設であるため	4.7% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模施設のため	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	80	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると思われる、また委託業者が見込めない	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	小規模のため	11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	小規模施設のため	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	一部事務組合の施設のため	55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	地区集会的な要素が強い	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		20.5%	34.6%
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	近隣の町村との共同化や単独でのクラウド化を検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204293	長野県	王滝村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託有	設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】	
--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	稼働率が低いため、収益性がない。	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	稼働率が低いため、収益性がない。	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		61.2% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	民間の賃貸住宅が存在しないため、指定管理とした場合、施設維持管理の面が懸念される	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	1	1	100.0%		39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	類似施設が存在せず、指定管理とした場合、施設の維持管理面が懸念される。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	民間の施設が存在せず、指定管理とした場合、福祉サービスの質の低下が懸念される	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	単独クラウド
		20.5%	34.6%
実施予定	○	実施率(全国)	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
0.0%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204307	長野県	大桑村	町村 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			対象団体無し / 89.8%
公用車運転			95.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			72.7% / 88.7%
学校用務員事務			30.0% / 32.6%
水道メーター検針			84.2% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			85.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
0.0%	0.0%	設置率	委託率
全国		8.8%	
設置率	委託率	2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	今後も導入予定なし	6.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	今後も導入予定なし	5.0% / 45.5%
プール	0	0			6.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	条件が合えば指定管理者を検討する。	50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	109	0	0.0%	今後も導入予定なし	0.0% / 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	導入の必要性が低い	0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	0	0			25.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	冬期間休館となることと入館料収入が少ない施設であるため、直営で運営する施設であるとする。	7.7% / 27.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	今後も導入予定なし	14.6% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			66.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		85.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		47.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.9%	39.3%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204323	長野県	木曾町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現行の直営体制を継続する	43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現行の直営体制を継続する	71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	使用率的に見ても指定管理者を導入しなくても町の公共施設予約システム等による直営で運営が可能のため、導入の予定はありません。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	0	0.0%	使用率的に見ても指定管理者を導入しなくても町の公共施設予約システム等による直営で運営が可能のため、導入は予定ありません。	22.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理としても収入が見込めないため、直営を継続する予定です。	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	公募したが申込が無く、止む無く直営での運営としている。今後、再度募集して条件に適合する者がいれば指定管理者を導入する予定。	78.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによりコスト増が見込まれるため導入を考慮していない。	29.5% / 49.8%
公営住宅	446	0	0.0%	中山間地では募集しても指定管理を受託する適当な者が居ないため、当面直営とします。	0.1% / 16.2%
駐車場	8	8	100.0%		31.5% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	0	0			5.3% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	8	0	0.0%	受託する適当な管理者が居ないため、直営として運営を予定し指定管理者の導入は予定ありません。	16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	教育委員会事務局の生涯学習部門としての施設と地区集会所的な機能を持つため、指定管理者への委託にはそぐわない。	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 2.7% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 5.3% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		木曾広域連合において基幹系業務の共同化(クラウド化)を検討中	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
20.0% 21.3%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 1.3% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204463	長野県	麻績村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		97.2%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
		87.5%	86.2%
		100.0%	97.9%
		91.2%	96.3%
		29.3%	61.9%
		71.4%	88.7%
		30.4%	32.6%
		93.0%	98.7%
		90.6%	95.4%
		96.5%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.7%	98.9%
		94.4%	94.5%
		91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
2	0	0.0%	小規模施設であり、使用頻度も低い。指定管理者の応募が見込めない。	4.7%	36.5%
0	0			15.2%	45.5%
0	0			14.6%	46.3%
0	0			10.0%	12.3%
1	1	100.0%		76.5%	86.3%
0	0			61.2%	73.6%
1	1	100.0%		53.1%	58.3%
0	0			68.4%	74.7%
0	0			37.5%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
0	0			27.3%	49.8%
12	0	0.0%	規模などから指定管理者の応募が見込めない。	0.0%	16.2%
0	0			11.3%	38.9%
0	0			3.8%	20.7%
1	0	0.0%	小学校図書館と兼ねているため、直営で実施すべき施設である。	0.0%	14.7%
1	0	0.0%	規模などから指定管理者の応募が見込めない。	39.5%	27.0%
2	0	0.0%	使用形態などから直営で運営すべき施設である。	31.5%	21.2%
0	0			0.0%	48.5%
0	0			54.5%	46.4%
0	0			55.6%	68.5%
1	1	100.0%		25.0%	48.8%
1	0	0.0%	規模などから指定管理者の応募が見込めない。	25.0%	52.9%
0	0			8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	類似団体委託率
				1.3%	1.3%
				8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				20.5%	34.6%
				17.0%	25.2%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
			0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
			0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204480	長野県	生坂村	町村 I-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針	【参考】類似団体委託率	全国委託率
	【直営(※)を選択した団体のみ回答】		
本庁舎の清掃		100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備		100.0%	97.8%
案内・受付		対象団体無し	86.2%
電話交換		対象団体無し	89.8%
公用車運転		95.0%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.3%
学校給食(調理)		50.0%	61.9%
学校給食(運搬)		72.7%	88.7%
学校用務員事務		30.0%	32.6%
水道メーター検針		84.2%	98.7%
道路維持補修・清掃等		85.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営		95.7%	94.5%
調査・集計		90.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		【参考】	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】	
---	--

(2)指定管理者制度等						
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】類似団体導入率	全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	導入の必要性が低い	6.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入の必要性が低い	5.0%	45.5%
プール	1	0	0.0%	導入の必要性が低い	6.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	財政面から導入は難しい	81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7%	73.6%
キャンプ場等	0	0			50.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%
大規模公園	0	0			0.0%	49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	導入の必要性が低い	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0%	20.7%
図書館	0	0			25.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入の必要性が低い	7.7%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入の必要性が低い	14.6%	21.2%
文化会館	0	0			0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			66.7%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			85.7%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入の必要性が低い	47.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入の必要性が低い	11.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	17.9%
		単独クラウド	39.3%
実施予定	○	【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	0.0%
		策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	0.0%
		作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204501	長野県	山形村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営で対応する(専任職員の配置については検討)	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	導入に向けて検討中	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	導入に向けて検討中	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	導入に向けて検討中	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入に向けて検討中	6.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入に向けて検討中	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入に向けて検討中	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者の状況から見て直営で運営すべきと考えている。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	利用の状況から見て直営で運営すべきと考えている。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
3.6%	0.9%	8.8%	2.0%
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	28.8% / 15.3%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	28.8% / 15.3%
未実施		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】		策定予定時期	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定予定時期	平成28年度
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】		作成完了予定年度	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204510	長野県	朝日村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)	○	職員定員管理計画により嘱託職員へ移行中	49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法: 委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	検討中	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	検討中	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	検討中	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	検討中	8.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	検討中	23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	検討中	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	検討中	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
3.1%	0.0%		
全国		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年1月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
		21.4%	30.5%
実施率(全国)			
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204528	長野県	筑北村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現体制を継続	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現体制を継続	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局																	
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】																			
		【参考】																	
		類似団体																	
		設置率	委託率																
		3.6%	0.9%																
		全国																	
		設置率	委託率																
		8.8%	2.0%																

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	導入に向けて検討中	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	導入に向けて検討中	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	導入の必要性を感じない。	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	導入に向けて検討中	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	3	0	0.0%	導入の必要性を感じない。	63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	導入の必要性を感じない。	0.0% / 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	導入の必要性を感じない。	7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入の必要性を感じない。	6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入の必要性を感じない。	6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	導入の必要性を感じない。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	導入の必要性を感じない。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		28.8%	15.3%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

実施しない理由
・セキュリティに不安がある。
・クラウド化によりコストが上がる。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
		○	
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	4.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
		○	
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204811	長野県	池田町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で管理・運営すべき施設との考えから、現時点で導入予定はないが、今後検討していく。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	稼働率が低いため、収益性がない。	22.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理としても収入が見込めないため、直営を継続する予定です。	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理としても収入が見込めないため、直営を継続する予定です。	63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	管理業務が少ないため指定管理者制度には馴染まない。	29.5% / 49.8%
公営住宅	64	0	0.0%	施設数が少ないため、指定管理者制度の導入は見合わない。	0.1% / 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	小規模な駐車場であるため	31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	5.3% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		庁内で検討を開始した	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204820	長野県	松川村	町村Ⅲ-2

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備				98.2%	97.8%
案内・受付	○	直営で行う		50.0%	86.2%
電話交換				88.9%	89.8%
公用車運転				85.7%	86.2%
し尿収集				100.0%	97.9%
一般ごみ収集				98.3%	96.3%
学校給食(調理)				43.3%	61.9%
学校給食(運搬)				71.4%	88.7%
学校用務員事務				27.0%	32.6%
水道メーター検針				100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等				91.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣				100.0%	98.9%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	直営で行う		98.6%	98.9%
ホームページ作成・運営				95.6%	94.5%
調査・集計				98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】		【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	19.4%	36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	22.4%	45.5%	
プール	0	0			29.0%	46.3%	
海水浴場	0	0			13.3%	12.3%	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		89.7%	86.3%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		78.0%	73.6%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	63.3%	58.3%	
産業情報提供施設	0	0			84.0%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%	
大規模公園	9	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	29.5%	49.8%	
公営住宅	3	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	0.1%	16.2%	
駐車場	0	0			31.5%	38.9%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	5.1%	20.7%	
図書館	1	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	5.3%	14.7%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1%	27.0%	
公民館、市民会館	17	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	27.7%	21.2%	
文化会館	0	0			16.7%	48.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6%	46.4%	
特別養護老人ホーム	0	0			25.0%	68.5%	
介護支援センター	1	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	28.6%	48.8%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	41.7%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営の妥当性があるため、導入予定なし	19.0%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		

【参考】

設置率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%

【参考】

委託率(類似団体)	5.3%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 設置率	委託率
1.3%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		庁内で検討を開始した	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	21.3%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
1.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204854	長野県	白馬村	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	施設管理に民間事業者のノウハウを活用することで、サービス向上、経費削減につながる場合は導入を進めていく。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	施設管理に民間事業者のノウハウを活用することで、サービス向上、経費削減につながる場合は導入を進めていく。	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	施設管理に民間事業者のノウハウを活用することで、サービス向上、経費削減につながる場合は導入を進めていく。	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	管理業務が少ないため指定管理者制度には馴染まない。	26.7% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	施設数が少ないため、指定管理者制度の導入は見合わない。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	1市2村で共同管理しており、規模も小さいことから指定管理者を導入する意向は無い。	13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設が存在意義、社会動向、経費比較、施設計画等を総合的に考慮して導入を検討すべきと考える。	5.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			19.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設管理に民間事業者のノウハウを活用することで、サービス向上、経費削減につながる場合は導入を進めていく。	20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健診等を実施するため、直営が適当である。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	4.4%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	1.1%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	→	→
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			

【参考】類似団体			
設置率	委託率	→	→
1.1%	0.0%		
全国			
設置率	委託率	→	→
8.8%	2.0%		

(5)クラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>22.0%</td><td>33.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	22.0%	33.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
【参考】実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
22.0%	33.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況	圏域内市町村と研究中。																		
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成29年度以降
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
204862	長野県	小谷村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	当面現状どおりの予定	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	当面現状どおりの予定	90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		15.2% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	6	6	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	村内に指定管理者となる事業者・団体がいないため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館単独の建物でなく、教育委員会・公民館事務室と共有のスペースがあるため、直営で運営すべきと考え。	0.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	冬期間休館となることと入館料収入が少ない施設であるため、直営で運営する施設であると考え。	39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館単独の建物でなく、教育委員会事務室と共有の事務室であるため、直営で運営すべきと考え。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	独立した建物ではなく、役場とそいつの建物内にあるため、直営で運営すべきと考え。	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
1.3%	1.3%	設置率	委託率
全国		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	20.5% / 34.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中	○	検討状況	広域での共同化は既に実施しているが、その他の共同化については検討中である。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成29年度以降		
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%		
策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成28年度		
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%		
作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205214	長野県	坂城町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			60.0% / 89.8%
公用車運転			90.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			73.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			42.1% / 32.6%
水道メーター検針			95.5% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			86.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		8.7%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	学校の部活動で早期に開館する必要があり、指定管理者制度を導入すると人件費等管理費増が見込まれる。貸出業務の一部委託により、運営している。	25.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	学校の部活動で早期に開館する必要があり、指定管理者制度を導入すると人件費等管理費増が見込まれる。貸出業務の一部委託により、運営している。	26.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		88.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		25.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		15.4% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			16.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			40.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	蔵書の購入計画と併せて運営する方針	26.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え。	5.6% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え。	20.0% / 21.2%
文化会館	0	0			55.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			25.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		42.9% / 48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設であると考え。	51.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	学校と連携し、教育委員会が運営している。	5.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		次期システム更新に向け、クラウド化について、セキュリティや費用対効果、耐震性等を総合的に勘案し、導入を検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205419	長野県	小布施町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
		【参考】類似団体	
		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	財政面で指定管理による運営は難しいと考える。	9.8% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	財政面で指定管理による運営は難しいと考える。	28.6% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			72.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模なデイキャンプ施設であり、財政面で指定管理による運営は難しいと考える。	55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	業務委託で運営できているため	64.3% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	一部、共有スペースなどの管理を委託し、運営できているため、指定管理は予定していない。	0.0% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	施設の性格上、運営が望ましいと考える。	15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	業務委託で運営できているため	11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	町立の図書館であり、利用料はいただいている。公の施設として現在は直営で運営することが望ましいと考える。	17.1% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	現在、指定管理者導入は考えていません。	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	役場庁舎に隣接するホールがあり、職員の管理で十分運営できるため、現在は指定管理者を考慮していない。	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	包括支援センターは、町に1つしかなく、高齢者福祉と合わせて運営しているため、指定管理としていない。	40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターは、健診の時などしか使われておらず、直営で運営するのが望ましいと考える。	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小学校の施設の一部を利用して実施しているため、直営で運営することが望ましいと考える。	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年4月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
<p style="font-size: x-small;">【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 13.6% / 単独クラウド 38.6% 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% / 単独クラウド 25.2%</p>			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
<p style="font-size: x-small;">【参考】策定割合(類似団体) 2.3% / 策定割合(全国) 3.3%</p>			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
<p style="font-size: x-small;">【参考】作成割合(類似団体) 0.0% / 作成割合(全国) 0.0%</p> <p style="font-size: x-small;">※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p>			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205435	長野県	高山村	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現在の方針を継続する。	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現在の方針を継続する。	84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○		45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	導入については、考えていない。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	導入については、考えていない。	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現在、検討中	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	0	0.0%	今後、検討する。	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	今後、検討する。	21.9% / 49.8%
公営住宅	26	0	0.0%	今後、検討する。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後、検討する。	6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	今後、検討する。	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在、導入については考えていない。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現在、導入は考えていない。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.6% 0.9%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	28.8%
		単独クラウド	15.3%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205613	長野県	山ノ内町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	当面現状維持	58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	休館中のため	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	行政的管理(公平性、観光振興、社会体育、高齢者福祉等)の必要性が高いため直営としている。	28.6% / 45.5%
プール	0	0			26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		72.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	老朽化が進み長寿命化型改善を行なっている状況であり、直営で運営すべき施設と考える。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入状況や導入による効果や課題を把握しながら、コスト面を含めた研究・検討が必要と考える。	17.1% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	町の方針により直営としている。	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	自立して地域と密着した社会教育施設としての機能を保有していけるかどうか等をコスト面を含めた研究・検討が必要と考える。	32.5% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者の状況を踏まえ運営内容について検討中	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	住民のニーズにあったサービス提供を迅速に行うため直営としている。	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 6.8%		【参考】 委託率(類似団体) 6.8%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.3% 0.0%			
【参考】 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	13.6%
		単独クラウド	38.6%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 2.3%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205621	長野県	木島平村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8%	97.8%
案内・受付			0.0%	86.2%
電話交換			40.0%	89.8%
公用車運転			84.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			49.3%	61.9%
学校給食(運搬)			78.8%	88.7%
学校用務員事務	○	現在専任職員となる現業職員で対応しているが、今後権限職員等で対応していく方向	50.7%	32.6%
水道メーター検針			95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8%	98.9%
在宅配食サービス			98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.1%	94.5%
調査・集計			96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】				【参考】			
設置率(類似団体)	5.3%			委託率(類似団体)	1.5%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況							【参考】	
設置予定無し		対象部局				対象業務		類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
								設置率	委託率
								8.8%	2.0%
								全国	
								設置率	委託率
								8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者を導入しての業務が少ないため、今後も未導入予定	12.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	指定管理者を導入しての業務が少ないため、今後も未導入予定	17.8%	45.5%
プール	0	0			12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		87.7%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し		52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	22	0	0.0%	指定管理者を導入しての業務が少ないため、今後も未導入予定	0.0%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者を導入しての業務が少ないため、今後も未導入予定	2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	0	0			8.6%	14.7%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者を導入しての業務が少ないため、今後も未導入予定	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施時期		実施率(類似団体)
		単独クラウド		実施時期		自治体クラウド
						21.4%
						30.5%
						実施率(全国)
						自治体クラウド
						単独クラウド
						17.0%
						25.2%

実施予定	→	類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			

検討中	→	検討状況			

未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】						
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
0.8%	3.3%					

(7)地方公会計の整備

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
0.0%	0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205630	長野県	野沢温泉村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

実施状況	
設置予定無し	委託状況

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	直営管理の方が効率的に設置目的を達成できるため。	4.7% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	今後、指定管理者制度の導入を検討する。	61.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	小規模施設であり、直営運営が適当。	0.0% / 16.2%
駐車場	5	0	0.0%	小規模施設であり、直営運営が適当。	11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	今後、指定管理者制度の導入を検討する。	39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育事業、子育て支援事業の拠点であり、直営での運営が適当。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは住民の健康相談、保健指導等の拠点であり、直営での運営が適当。	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	平成25年11月
		単独クラウド	
		実施率(類似団体)	20.5% / 34.6%
		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205834	長野県	信濃町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	0	0.0%	導入によりコスト増が見込まれるため	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		23.5% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト増が見込まれるため導入が進まない	0.0% / 16.2%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理料が小額となるため、導入が進まない	13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	導入に向け検討中。実施可能になり次第、随時導入する	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	運営で運営していく。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	行事の時のみ保健センターを使用するため、見込めない	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入に向け検討中	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.0% / 33.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成27年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205885	長野県	小川村	町村 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			対象団体無し / 89.8%
公用車運転			95.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現在職員が在職中のみ	50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現在職員が在職中のみ	72.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在職員が在職中のみ	30.0% / 32.6%
水道メーター検針			84.2% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	当面現状のとおり	85.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況														
設置予定無し															
		対象部局	対象業務												
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
給与	旅費	福利厚生	財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>				類似団体		設置率	委託率	0.0%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
類似団体															
設置率	委託率														
0.0%	0.0%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	利用者が多くないので、コスト増が見込まれる。	6.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			5.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	利用者が多くないので、コスト増が見込まれる。	6.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	53	0	0.0%	管理戸数が多くないので、コスト増が見込まれる。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	0	0			25.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			7.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	住民の集いの施設であるので、直営管理が望ましいと考えている。	14.6% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			66.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		85.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			47.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	利用者が多くないので、コスト増が見込まれる。	11.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化																					
実施済み	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成26年度</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成26年度	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.9%</td> <td>39.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	17.9%	39.3%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	平成26年度																				
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.9%	39.3%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
205907	長野県	飯綱町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理を検討予定	9.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	6	33.3%	残る施設も指定管理を検討予定	28.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理を検討予定	26.1%
海水浴場	0	0			0.0%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		72.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.0%
産業情報提供施設	0	0			90.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0%
開放型研究施設等	0	0			0.0%
大規模公園	0	0			64.3%
公営住宅	26	0	0.0%	指定管理を検討予定	0.0%
駐車場	3	0	0.0%	料金徴収がないため運営としている	15.2%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.8%
図書館	0	0			17.1%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.3%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理を検討予定	32.5%
文化会館	0	0			35.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			45.5%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%
介護支援センター	0	0			40.0%
福祉・保健センター	0	0			44.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設	7.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	単独クラウド
		13.6%	38.6%
実施予定	○	実施率(全国)	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		実施予定時期	
		平成27年10月	
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
206024	長野県	栄村	町村 I-0

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし	50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため導入しない。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	条件が合えば指定管理者を検討する。	69.8% / 73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	条件が合えば指定管理者を検討する。	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため導入しない。	0.0% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため導入しない。	2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため導入しない。	13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	条件が合えば指定管理者を検討する。	38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため導入しない。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	1.5%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】	
類似団体	設置率 委託率
	3.1% 0.0%
全国	設置率 委託率
	8.8% 2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	→ 実施時期	→ 実施率(類似団体)
		自治体クラウド 平成24年12月	21.4% 30.5%
		単独クラウド	17.0% 25.2%
実施予定		→ 実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.8%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。